

令和6年度（2024年度）事業報告書

令和6年（2024年）は、依然として解決の目途が立たないロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクに翻弄されるなかで、国・地域によっては異なるものの世界経済は総じて安定した推移をみせた。また、世界的な選挙イヤーでもあり、日米をはじめ世界各国で政権が交代する年となり、なかでも米国大統領選でのトランプ政権の誕生は、世界経済の先行きがさらに不透明となる事態を招いている。令和7年（2025年）に入り、トランプ政権が誕生するやいなや、米国の追加関税措置の発表とその発動が世界各国・地域を巻き込み、グローバル経済に対する不安が広がり始めている。

一方、2024年の中国経済は、成長率が前年比5%増と当初目標を達成するなど、マクロ的には安定した推移を示したが、長引く不動産不況とそれに伴う地方財政難、伸び悩む民間投資、低迷する個人消費、金融システムリスク、若年層の高い失業率など個別には難しい問題を抱え、それらは徐々に改善の方向に向かいつつあるものの、依然として深刻な状況にあることに変わりはない。しかし、貿易総額は前年比3.8%の伸びを示し、また自動運転をはじめとするデジタル技術の実装化も一段の進展をみせるなど、中国市場に対する新たなビジネスチャンスは広がっていると言えよう。今後については、さらに激化の様相を呈する米中貿易摩擦の動向に注視する必要があるだろう。

2024年の日中経済関係では、両国間の貿易額（ドルベース）は前年に続いて前年を下回ったものの、減少幅が縮小するなど、回復の兆しがみられた一方で、日本の対中投資は依然として現状維持の傾向が続いた。11月末に日本人に対する中国への短期渡航ビザ免除措置が再開されたことは、日本企業の対中ビジネスの展開にとって朗報とはなったが、中国当局による邦人拘束の問題は依然解決の目途が立っていない上に、蘇州や深圳で邦人が巻き込まれる痛ましい事件が発生したことは、日本人の中国に対する信頼を醸成する上での阻害要因となる可能性をはらんでいる。これらの問題を含め、中国政府に対し引き続きビジネス環境の改善要望を強化していく必要がある。

こうした情勢の中、日中経済協会は2025年2月に日中経済協会合同訪中代表団を日本経済団体連合会ならびに日本商工会議所と共同で北京市と湖南省長沙市に派遣し、また、2024年11月には、東京において日中両国政府との共催による第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを完全対面方式で開催した。中国との地方交流では、訪日団のハイレベル化が進む中、活発化する投資誘致活動への協力・支援を積極的に行い、調査情報サービスでは、オンラインや各種媒体を併用しつつ、セミナー、メールマガジン、ホームページ等での情報発信の充実に努めた。

1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会

(委員長：福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問〔元通商産業事務次官〕)

2024年度は6回の委員会を開催し、本委員会の議論を踏まえて「21世紀日中関係展望委員会（第19回）提言書」を取りまとめた。「知の創造と進化で新たな地平を拓く—互惠互利と相互信頼で築く日中新時代—」をテーマに、国際秩序の維持と平和の実現、健全な日中関係に向けた交流の推進、中国ビジネス環境のさらなる改善、世界に貢献するアジアの価値観の創出など、日中経済関係を軸とした包括的な協力の強化を提案した。

委員会の各回の議論では、中国の政治・経済や法制度の動向、日中をはじめ対外関係、労働市場、金融財政事情、台湾政策など、それぞれの分野の専門家でもある委員が基調報告し、提言作成に向け意見を交換した。

本提言書の内容については、25年2月に派遣した日中経済協会合同訪中代表団の国家指導者会見で、進藤孝生団長から何立峰国務院副総理に説明するとともに、中国側政府機関との全体会議の際の日本側発言内容として積極的に活用した。また、当協会ホームページでも掲載し、広く宣伝に努めている。

②賛助会員セミナー

賛助会員企業を対象とした本セミナーは、2024年度に7回実施した。中国の政治経済や日中経済に関するホット 이슈、賛助会員企業の関心事項に沿った内容をテーマに設定し、幅広い分野の専門家を講師に招いて、時宜にかなった情報提供に努めた。主なテーマは、改正会社法のポイント、社会保障、米国大統領選挙後の中国経済、生成AIの最新状況などで、それぞれの専門家・研究者から最新動向などを解説いただいた。

【別添資料1】

③関西地区会員懇談会

3月31日に関西地区の賛助会員はじめ産官学関係者約70名の参加により大阪で開催した懇談会では、井上礼之副会長・関西本部長が主催者挨拶を行い、佐々木伸彦理事長が中国経済・日中経済関係の展望ならびに当協会事業について紹介したほか、学習院大学経済学部経営学科・渡邊真理子教授が「産業政策と通商ルール—中国の「過剰生産」現象にどう向き合うか—」と題して講演した。参加者からは、日中経済に関するリアルな情報とトレンドを知ることができた、レベルの高い質疑が良かった、新しいアイデアや視点を得ることができ今後の事業展開の参考になる、など高い評価をいただいた。

(2) 広報および情報発信

①「日中経協ジャーナル」の発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊「日中経協ジャーナル」を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布した

ほか、東京官書普及を通じた年間購読、ネット通販サイトを通じた取引など商業販売を行った。また、24年12月号、25年1月号、2月号は、最新の中国経済情勢を理解していただくことを目的として、25年2月に派遣した日中経済協会合同訪中代表団のテキストとしても活用した。

各号では、巻頭言で正副会長及び常任理事によるメッセージを掲載し、スペシャルレポートでは賛助会員企業の関心事項や話題を念頭にテーマを企画し、研究者や企業から寄稿いただいた。中国の政治や外交の最新動向のほか、自動車や衣食住など個別の産業にフォーカスしたテーマ、中国経済の今後の展望やマクロ経済政策に焦点を当てた特集を組み、読者から好評を得た。また、当協会の主要事業である日中省エネルギー・環境総合フォーラムについては、1月号で詳細に内容を掲載したほか、ビジネス実務の最新情報や中国各地方の経済トピックの紹介、著名人・企業経営者へのインタビュー、協会役職員によるレポートの充実化等にも取り組んだ。【別添資料2】

②「中国経済データハンドブック 2024年版」の発行

中国の基本的な概況、政治体制と人事、2023年の経済パフォーマンスおよび2024年の年間計画、第14次五カ年計画の詳細や、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済、法制度、中国関係大事記などについて、最新のデータを基に整理し、さらに省エネルギー・環境、高齢化対応、新型都市化等のページを継続的に充実させ、10月に発行した。日中経協ジャーナルと同様に商業販売も行っているほか、日中経済協会合同訪中代表団のテキストとしても活用した。

③「2021/2022 中国投資ハンドブック」の販売

中国投資ハンドブックは、中国への投資や貿易に関する法律、税務、金融など各分野の情報の集大成としてまとめたもので、2021年末に改訂し、「2021/2022年版」として発行している。当協会職員と各分野の専門家が執筆した300ページを超える実用書で、2024年も引き続き販売と普及に努めた。

④ホームページによる「JCEA ニュース」情報発信など

最新の中国の経済施策や統計データ、時事問題などを賛助会員企業に発信する「JCEA ニュース」は、断片的な発信情報をホームページ上に集積させることを目的として、2024年6月より、従来のメールマガジン形式から当協会ホームページでの発信へと変更。毎週複数回の当協会ホームページ上での情報提供を継続し、高い評価をいただいた。また、各種イベントの案内や協会関連情報も随時、メールにて会員に発信した。加えて、当協会のホームページ上では「中国ビジネス Q&A」や「制度情報」、「資料日中経済」などをはじめとした会員向けのコンテンツを掲載するなど、タイムリーな情報発信や内容の充実化に努めた。

また、中国・上海市の上海日本商工クラブ会報への寄稿（3月）などの外部への情報発信にも積極的に取り組んだ。

(3) 中国のシンクタンク等との交流協力

①日中経済知識交流会

中国国務院発展研究センター（DRC）との長年にわたる交流を続けている日中経済知識交流会（日本側代表：福井俊彦キヤノングローバル戦略研究所理事長、中国側代表：陸昊主任兼党組書記）の日本側事務局（中国側事務局はDRC）を務めた。

2024年3月に日本側総会を開き、交流内容について検討したほか、中国経済に関する外部専門家を招いて講演いただいた。また、日常的にも中国側と事務ベースでの意見交換を行い、それらの議論を踏まえて5月30～31日に東京で「第41回日中経済知識交流会」を開催した。日本側は福井委員長をはじめ約40名、中国側は張来明副主任ほか約20名が参加した。「世界・日中両国のマクロ経済情勢」、「日中グリーン発展協力」、「高齢化対応」の3つのテーマでセッションを行い、共通かつグローバルな課題の解決に向けて意見を交わした。（日中経協ジャーナル7月号に詳細を記載）

②日中民商事法セミナー

公益財団法人国際民商事法センターと中国国家発展改革委員会が主催する「第25回日中民商事法セミナー」の開催に向けて、当協会は協力団体としてサポートした。2021年から新型コロナウイルス感染症の影響等を受け開催を延期しているが、25年度内の北京市での開催に向けて、経済テーマに関する内容の提案や意見交換などを進めた。

(4) 「中国ビジネス環境改善への提言」のとりまとめと発信

中国における外資企業のビジネス環境の改善・向上を目的に、「中国ビジネス環境改善への提言」を取りまとめた。日中経済協会合同訪中代表団の派遣時に中国の主要経済官庁に配布し、商務部との全体会議では提言内容を直接伝えたほか、当協会ホームページなどで発信した。

賛助会員を対象としたアンケートに加え、近年は会員各社を訪問して各業界あるいは個別企業の課題や要望についてヒアリングし、その結果を提言に反映した。

提言で指摘された各種課題や改善要望に対し、近年、商務部は問題解決に向けた積極的な姿勢を見せている。商務部から追加で寄せられた意見や質問に対し、関連の業界団体や企業の協力・支援も受けながら詳細な説明を行った。

(5) 委託等調査事業

①外部からの受託（外注）事業

経済産業省より国立研究開発法人産業技術総合研究所が受託した「令和6年度無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（無人自動運転等の先進MaaS実装加速化のための総合的な調査検討・調整プロジェクト）」事業の一環として、「2024年度自動走行・MaaS等の関連動向に係る調査（中国）」事業を同研究所から受託した。本事業は18年度からの継続事業であり、24年度は主に中国の自動運転に係る許認可プロセスや運用方

法、事故発生時の責任所在などについて、公開情報等に基づく文献調査のほか、再委託先の KPMG とともに上海市、江蘇省蘇州市、武漢市、広東省広州市での試乗や現地調査を実施した。報告書では具体的な調査内容のほか、自動運転の課題や将来展望に関する事項も盛り込んだ。一方、自動運転に関する日中官民合同セミナーなどのイベント開催は見送られた。

②外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供した。中国の法律・制度に精通した法律事務所を念頭に置いて公募を行い、2024 年度は大地法律事務所に委託した。

2. 経済・技術交流事業

(1) 「2024 年度（第 47 回）日中経済協会合同訪中代表団」の派遣 (2025 年 2 月 16～21 日)

アフターコロナからの派遣再開から 2 回目となった合同訪中代表団は、進藤孝生会長を団長に、十倉雅和名誉会長（日本経済団体連合会会長）、小林健顧問（日本商工会議所会頭）を最高顧問として派遣し、副団長 17 名、会員企業、同行記者等総勢 231 名（うち、地方訪問団は 53 名）と、過去最大規模に迫る陣容になった。中国国際貿易促進委員会（CCPIT）・任鴻斌会長の受入れのもと、何立峰国務院副総理との会見、国家発展改革委員会（趙辰昕副主任）、商務部（王文濤部長）、工業信息化部（熊継軍副部長）との全体会議を行った。

何副総理との会見では、進藤団長から政府間のハイレベル対話や往来の定期的な実施を要望し、要人往来の際には、日本企業の対中ビジネスの後押しとなる具体的な成果が示されることに期待していること、そのうえで、日中経済協会が作成した提言書に基づき、①国際秩序の維持と平和の実現、②健全な日中関係に向けた交流の促進、③中国ビジネス環境のさらなる改善、④世界に貢献するアジアの価値観の創出、の 4 点を発言。これに対し何副総理からは、国際情勢と中国経済の動向などについて説明するとともに、率直な意見交換と相互協力の重要性を強調したほか、日本側が提示した課題や要望について、中国側の考え方などを説明した。

また、何副総理との会見に先立ち、CCPIT を通じて「日中経済協会 21 世紀日中関係展望委員会第 19 回提言書」を事前に提出したほか、商務部との全体会議では、会員企業に対して行ったアンケート結果をまとめた「中国ビジネス環境改善への提言」を配布した。

北京日程の後には湖南省長沙市を訪問し、沈曉明・湖南省党委書記をはじめとする省政府幹部らとの交流を行ったほか、平和堂、三一重工などの企業を訪問した。

政府間においては、日中関係の改善に向けた交流や取組が様々なレベルで行われている中、経済協力の主体である企業や経済団体の代表者から、中国政府に対し直接かつ率直に諸課題を伝え、提案を行ったことは、昨年に引き続き極めて意義深いものとなった。

(2) 省エネルギー・環境協力

①第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催

2024年11月9日、都内にて、「第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を開催した（主催は、日本側が経済産業省、当協会、中国側が国家発展改革委員会、商務部、中国駐日本国大使館）。

今回は、2019年の第13回以来、5年ぶりの対面開催となった。日本側から、武藤容治経済産業大臣、浅尾慶一郎環境大臣、岩田和親経済産業副大臣、進藤孝生日中経済協会会長他、中国側から、趙辰昕国家発展改革委員会副主任、李飛商務部副部長、呉江浩駐日本中国特命全権大使他、両国合わせて約650名の官民関係者が参加した。

今次フォーラムでは、新たに27件の日中企業間の協力案件が披露され、06年の第1回からの協力案件は累計457件となった。今回は、5つの分科会（「住宅・建築物グリーン化分科会」、「省エネルギー分科会」、「自動車の電動化・スマート化分科会」、「水素・アンモニア分科会」、「日中長期貿易（グリーン貿易・投資）分科会」）、日中協力プロジェクト文書事前調印式、6コースに分かれての地方視察、パネル展示9件、日中企業マッチング交流会など、コロナ前の本フォーラムの枠組みのすべてを再開するに至った。

本フォーラムは、省エネ・環境分野において日中両国の政府、業界団体、企業の関係者と直接交流ができる官民合同プラットフォームとして、また、協力プロジェクト披露・ビジネスマッチングの場としても幅広く活用されている。

②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の事務局として、第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催へ向けた日中協力プロジェクトの募集や過去の調印案件のフォローアップを行った。また、日本企業の省エネルギー・環境関連技術等を紹介した「日中省エネルギー・環境技術データバンク（<https://jcpage.jp/tec/>）」を活用し、企業マッチング交流会を開催したほか、JC-BASE会員への情報発信を通じて、中国における省エネルギー・環境ビジネスの拡大に向けたサポートを行った。

なお、日中協力プロジェクトの創成を目的とした「日中グリーン技術交流会」を9月27日に江蘇省蘇州市で開催した。国家発改委会国際合作中心、蘇州市、蘇州高新区管理委との共催により約170名が参加し、5年ぶりに完全対面方式にて実施した。午前の交流会では日中双方から12名の企業代表から技術プレゼンテーションが行われ、午後はマッチング商談会を開催した。交流会後は、現地企業3社を訪問した。

(3) その他

①中国の地域発展への協力

北京市、天津市、河北省、山西省、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、湖北省、湖南省、広東省、広西壮族自治区、四川省、貴州省、雲南省などの地方政府

のほか、各種政府機関・団体が開催する投資環境説明会や交流会、セミナー、マッチングイベント等に対し、当協会は共催、協力、後援等の支援を行った。【別添資料3】

②テーマ別交流ミッションの派遣

当協会では地域・テーマ別の交流を重点事業とし、その一環として2024年度は、中国の自動運転に焦点を当てた訪中考察ミッションを派遣した。当協会・佐々木伸彦理事長を団長に総勢21名が、上海市、江蘇省蘇州市、湖北省武漢市等を訪問した。

(4) 政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

最近の日中首脳会談での成果や2024年11月末の日本人の中国短期渡航ビザ免除再開を受けて、日中間の経済活動の活発化が期待されてはいたものの、昨今の国際エネルギーに関するトレンドや日中経済協力の相互補完関係の変化などもあり、日中長期貿易協議委員会(LT)の中国側との交流は引き続き事務局ベースでの活動に留まった。一方、25年末に現行の第9次覚書が期限を迎えることから、今後の同委員会の事業方針と次期覚書(第10次:2026~30年)の締結に向けて、中国側を含む関係者との間で意見集約を開始した。

石炭関連では、中国の鋼材輸出拡大が要因とみられる国際鋼材市況の下落に伴い、原料炭の価格・供給は比較的安定した動きを見せたが、需要は低迷が続いた。一方、中国では原料炭の輸入が増加し、需要は依然として堅調な動きをみせた。中国の原料炭輸出の余力不足と日本の原料炭需要の減少により、中国炭取引は厳しい環境が続いている。このため、従来、開催の可能性を探ってきた「石炭取引交流会」は日中双方の条件が整わず延期となった。他方、前年に続き、日本側関係者にて以下のオンラインセミナーを実施した。

第1回(2024年7月25日)

テーマ：中国のエネルギーを巡る動きと石油・天然ガス・LNGの注目点

講師：竹原美佳 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)エネルギー事業本部調査部長

第2回(2024年12月25日)

テーマ：中国のエネルギー需給と環境対策の動向ー石炭復権と再エネ政策の転換、石炭産業で進む効率向上ー

講師：堀井伸浩 九州大学大学院経済学研究院准教授

省エネ等技術交流促進関連では、24年11月9日に行われた第17回「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において約5年ぶりとなる完全対面方式で「日中長期貿易分科会」を開催した。今次分科会のテーマについては、従来の水環境対策・汚泥処理分野からの脱却を図り、中国側カウンターパートである商務部が所管するグリーン貿易・投資に焦点を当てて議論することとなった。日中双方から、政府、商社、メーカー、金融機関、シンクタンク、コンサルティング等の専門家や関係者によるプレゼンを行い、両国の現状と

政策、各社の取組や今後の方針、日中協力の可能性について議論を行った。また、フォーラムの開催に先んじて、大阪と東京において中国側代表団による企業訪問、地方自治体との交流、経済界との座談会などを行った。

②日中友好7団体の活動

2024年度は、ハイレベル化する中国からの訪日団に対し、他の関係6団体（日本中国友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館）と協力して対応した。24年5月29日の中央対外連絡部・劉建超部長の講演会（日中協会主催）に佐々木伸彦理事長が参加したほか、25年3月23日の王毅外交部長と友好7団体の代表者との会見（日本中国友好協会主導）に進藤孝生会長が出席した。

3. 対中ビジネス支援事業

例年、賛助会員企業をはじめ日本企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」と併せて、賛助会員を対象とした「中国ビジネス環境個別相談会」を定期的実施している。2024年度は5回実施し、当協会が委託した中国の弁護士が個別企業の相談に対応したほか、協会職員と最新の法制度についての意見交換などを行った。関西本部においても、引き続き会員企業を中心とした関西所在企業からの相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

当協会は、中国日本商会と中国日本友好協会が主催する「走近日企・感受日本」中国大学生訪日研修事業の日本側での受け入れ実務を担当している。2024年11月末に7泊8日の日程で27回目となる訪日学生を受け入れた。日本滞在中に、商会会員企業（島津製作所、ホテルニューオータニ、住友商事、みずほ銀行、ソニー）訪問、関西・東京地区の大学（京都大学、一橋大学）との交流、文化体験（茶道・座禅、高台寺、日比谷松本楼）、週末の商会会員企業社員宅へのホームステイなどを実施した。

(2) 「中国若手行政官等長期育成支援事業」への協力

在日留学生の支援などを主要事業とする一般財団法人日本国際協力センターの依頼により、日本国内滞在中の中国公務員留学生を対象に、企業訪問・交流などのサポートを委託業務として実施した。中国の中央・地方政府から派遣され、日本各地の大学で1年半から2年を目途に留学する若手公務員21名が、当協会賛助会員企業である東亜ディーケーケー株式会社狭山テクニカルセンターを訪問し、施設見学と交流を行った。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

日中間の各経済分野について、中央・地方政府、企業（国有・民営）、各機関との交流を促進するための連絡調整や事業協力などを実施した。

2024年度は5月、10月、11月に日中首脳会談が開催されるなど、各分野・レベルでの両国関係者による対面での交流活動が活発化し、中央・地方政府、交流団体が実施した各種会議や活動に参加した。

25年2月に派遣した「2024年度（第47回）日中経済協会合同訪中代表团」について、関係機関との連絡調整や、小米のEV工場視察等の手配を行った。

また各地方政府や交流団体、シンクタンクとの交流では、中国中部投資貿易博覧会と同時に開催された投資中国・外国投資促進機構円卓会議等にて参加・発言を行ったほか、「第2回中国国際サプライチェーン博覧会」をはじめ現地開催の大型イベントにも参加した。また、在中国日本大使館、JETRO北京事務所、北京エリア担当日系食品企業と連携し、食品等の輸出プロモーションを実施した。【別添資料4】

(2) 上海事務所

日本企業の事業への取り組みを支援する立場から、各種プロモーション活動、文化交流イベントへの支援、活動への参加とともに、上海市を中心とした中国華東地域（江蘇省・浙江省・安徽省）を中心に、各省・市政府や関連機関等と密接に連絡を取り合い、情報収集・発信を行った。

また在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、JETRO上海事務所とも連携し、所管地域内の関係各省・市の地方政府や関連先企業と交流しつつ、経済状況、投資促進状況を把握するための活動を実施した。

日中の地方間交流強化に向け、北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室が主体となって、食品・酒類など各地域の地元企業による特産品の輸出プロモーションや名所旧跡等の観光地のPR、さらには日系大手企業と連携した新たな地域発展に取り組んだ。

これらのほか、中国内陸部への産業移転や販売網の拡充を狙う日系企業に対し、関連する省・市政府機関や上海日本商工クラブ、成都事務所と連携し、関連情報を提供するとともに、必要に応じて現地訪問を企画・実施した。【別添資料5】

(3) 成都事務所

成都市をはじめとした四川省内各都市、重慶市やその周辺省・市の関係政府機関等との連携を深めつつ、日本企業・関連団体等のニーズに対応する情報収集や、人的交流支援などに努めた。また成都日本商工クラブの事務局業務を継続して担当し、現地進出日系企業と四川省や成都市関係政府機関等との連携・交流の窓口としての役割を果たした。

また、毎年開催している在留邦人の交流プラットフォームとして各種親睦活動などの実施にも取り組んだ。【別添資料6】

(4) 瀋陽事務所

地元政府各関係部門、団体および協会本部の支援・指導の下、個々の交流、協力を促進しつつ、日中経済協力会議に代わる新たにテーマを絞ったかたちでの東北4省区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）との交流のあり方として、「第5回遼寧国際投資貿易商談会」、「2024 遼寧国際冰雪経済協力商談会」、「第2回世界寒地冰雪経済大会」を共催したほか、「遼寧-日本経済貿易協力交流説明会」、「第9回全球吉商大会」などの会議開催に協力した。また、東北3省1自治区で行われた様々なイベントへ積極的に参加し、東北3省に進出した現地日系企業との交流や情報発信にも注力した。【別添資料7】

【別添資料1】 賛助会員セミナー（敬称略）

- ・ 5月13日 テーマ：2024年の中国政治・経済を読み解く
講師：津上俊哉 津上工作室代表取締役・日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 7月17日 テーマ：最新改正『会社法』重点ポイント
講師：熊琳 北京市大地律師事務所・中国弁護士
- ・ 8月21日 テーマ：三中全会からみえた中国の将来展望－中国経済の新動向
講師：柯隆 東京財団政策研究所・主席研究員
- ・ 9月24日 テーマ：三中全会概説
講師：呉江浩 中華人民共和国駐日本国特命全権大使
- ・ 11月16日 テーマ：中国の社会保障の現状と今後の展望
講師：澤田ゆかり 東京外国語大学 大学院総合国際学研究院教授
- ・ 1月28日 テーマ：米大統領選挙を終えた中国経済の行く末外商投資法及びデータ三法の最新動向
講師：瀬口清之 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・ 3月18日 テーマ：生成AIの世界最新状況
講師：那 小川（Harry NA） Trans-N株式会社代表取締役社長

【別添資料2】 日中経協ジャーナル 各号特集テーマ
〔2024年〕

- ・ 4月号 No. 363号 アジア・太平洋から中国を見る
- ・ 5月号 No. 364号 中国、サステナブルへの道
- ・ 6月号 No. 365号 地方発の日中協力
- ・ 7月号 No. 366号 在中外資企業の最新動向－米大統領選後の中国ビジネスの展望
- ・ 8月号 No. 367号 中国の情報通信戦略
- ・ 9月号 No. 368号 庶民の生活から見える中国
- ・ 10月号 No. 369号 中国の農業 農業大国の実情と未来
- ・ 11月号 No. 370号 迫り来る高齢化の波－日中協力の可能性
- ・ 12月号 No. 371号 内憂外患の中国経済

〔2025年〕

- ・ 1月号 No. 372号 第17回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム
- ・ 2月号 No. 373号 中国消費の新時代
- ・ 3月号 No. 374号 「超学歴社会」の雇用・就業動向と人材確保

【別添資料3】 地方各省・市等との主要交流ほか状況

★＝日中経済協会ホームページに開催記録（講演録、配布資料等）を掲示。

①投資説明会、ビジネス商談会等への協力・後援、参加状況

広東省 惠州市	4/5	「中国・惠州－日本投資説明会」で挨拶★ 劉吉・惠州市党委書記一行が訪日して都内で150名規模の説明会を開催、当会も挨拶。惠州はグレーターベイエリアの東岸に所在し、石化、エネルギー、新素材、電子情報などの産業クラスターを形成している。
—	4/10	「中日ハイレベル人文交流フォーラム」に参加 中国公共外交協会、中国在日本国大使館が主催する100名規模のフォーラムが都内で開催され、呉海龍中国公共外交協会会長、呉江浩駐日大使、福田康夫元首相、高村正大外務大臣政務官らが講演した。
—	4/12	中国人民対外友好協会との懇談会を開催★ 対外民間交流の窓口として地方交流や青少年交流などを推進する中国人民対外友好協会から楊万明会長一行が日中友好7団体の招聘により訪日し、当会にて賛助会員4社の参加も得て、日中経済協力に関する懇談会を実施した。
広東省 深圳市	4/17	「中国深圳（前海）－日本東京経済貿易協力交流会」に協力 王錦俠・深圳市前海管理局副局長一行が訪日し、都内で約80名規模の交流会が開催され、当会も挨拶。前海の成長企業や「第20回国際文化産業博覧交易会」の紹介を受けた。さらに一行は、会議後に当会を訪問して意見交換。
江蘇省 蘇州市	4/18	「蘇州高新区－日系企業懇親会」を後援★ 宋長宝・蘇州高新区管委主任一行が訪日し、都内で約40名規模の懇談会を開催。当会の挨拶ほか、進出企業の代表者も同区での投資経験を共有。
江蘇省 無錫市	4/18	「中日（無錫）産業文化合作交流会」に協力★ 杜小剛・無錫市委書記一行が訪日し、都内で交流会を開催。当会は協力機関として参加。経済合作セッションでの無錫日商倶楽部会長や進出企業のスピーチほか、文化交流セッションとして二胡演奏や絵画展示も行われた。
山東省 青島市	4/19	「青島自貿片区－日本経済貿易協力交流会」に協力★ 高善武・中国（山東）試験自由貿易区青島地区管委主任一行が訪日し、都内で交流会を開催。当会は協力機関として挨拶。日中双方の企業代表から青島のビジネス環境インフラについて優位性が紹介された。
遼寧省	4/19	「遼寧－日本経済貿易合作説明会」を共催★ 郝鵬・遼寧省委書記一行が訪日し、都内で500名規模の交流会を開催。当会は遼寧省政府とともに本会を共催して挨拶。郝書記は、遼寧省のビジネス環境整備として市場化、法治化、国際化を推進していることを強調。
—	4/21 ～24	国家発展改革委員会社会発展司一行の訪日を招聘 彭福偉・社会発展司副司長一行が、当会の招聘により、日本の家政・家事代行、介護サービスなどの発展の歩みと職業訓練・人材育成などの関連政策や取組の考察を目的に訪日。今後の中国における政策整備を念頭に、関連先を訪問。
四川省 成都市	4/22	「中日都市建設・現代サービス業協力モデル区投資説明会」に参加★ 景波・成都市武侯区長一行が訪日し、都内で小規模説明会を開催。ニューリテール、新EC、新貿易、外食産業、展示会といった5つの分野における現代商業貿易産業に注力しているなどビジネス環境の紹介があった。
北京市	4/25	「2024年中関村論壇開幕式」に参加 北京市政府、中国科学技術部、中国科学院などが共催し、北京市内で開催された「2024年中関村論壇」の開幕式に、当会北京事務所が世界各国の要人・専門家らと共に参加。丁薛祥國務院副総理が開幕挨拶した。
貴州省	5/17	「中国（貴州）－日本経済貿易文化旅行座談会」に参加★ 蔡朝林・貴州省副省長一行が当会の招聘により訪日し、都内で座談会を開催。茅台酒の品評会も行われ、60名近くの関係者が同省の投資環境等のPRを受けた。これに先立ち、蔡副省長一行は当会を訪問し、賛助会員企業数社とも交流。

浙江省 平湖市	5/20	「中国・平湖 投資環境懇談会・説明会」に参加★ 浙江省嘉興市の県級市・平湖市から仲旭東党委書記一行が訪日し、都内で100名規模の説明会を開催。平湖市は上海市に隣接し、外資540社のうち日系が108社（独38、欧41、米25、韓13社）と突出。日本人駐在員は1,000名超。
江蘇省 太倉市	5/23	「日中地方経済協力セミナー及び第2回『東京太倉日』」に参加★ 江蘇省蘇州市の県級市・太倉市から査焱副市長一行が訪日し、都内で説明会を開催。当会は、昨年第1回に引き続いて参加。500社を超えるドイツ企業が進出し、ハイエンド設備製造、先端素材、現代物流などの集積地。
天津市	5/31	「協力とウィンウィンを目指し 天津投資へ：プロモーション・インジャパン」を後援★ 張工・天津市長一行が訪日し、都内で説明会を開催。当会はこれを後援して挨拶。張市長からは「天津が持つAI、航空・宇宙、ハイテク、新エネ、新素材などの優位産業を活用する」ことを強調。事前会見も行われた。
広東省 深圳市	6/5	「日中省エネルギー・環境技術データバンク マッチング交流会【第3回・深圳編】」を開催★ 深圳市駐日経済貿易代表事務所らとの通算3回目となるオン/オフライン交流会に約50名が参加。中国企業7社、データバンク (https://jcpage.jp/tec/) 掲載日本企業4社が発言した後、個別マッチング面談を実施。
江蘇省 蘇州市	6/6	「蘇州吳中（日本）投資状況説明会」に参加★ 顧曉東・蘇州市吳中區長が訪日し、東京で説明会を開催。吳中區は太湖に面していることからリゾート分野に強みを持ち、さらに現地の居住環境も整備している点などを区長及び各部署の幹部らが紹介。当会も挨拶。
江蘇省 南通市	6/10	「南通通州区『南通高新区』（東京）懇談会」に参加 南通市通州区・吳瑕書記一行が訪日し、都内で20数名の小規模懇親会を開催。同区事務局から南通高新区の現況と今後について紹介があり、吳書記からも同区への投資が呼びかけられた。
江蘇省	6/17	「江蘇ー日本 開放・イノベーション・協力交流会」に協力★ 信長星・江蘇省委書記が訪日して都内で500名規模の交流会を開催。当会は協力機関として挨拶。江蘇省における日本企業の発展、投資環境の魅力、今後の発展チャンスについて信書記から直接説明があった。
江蘇省 蘇州市	6/18	「蘇州（東京）ヘルスケア産業イノベーション協力マッチング交流会」に参加★ 顧海東・蘇州市常務副市長を筆頭に、都内で「ヘルステックにおける協創と協業」をテーマとした「中日（蘇州）地方発展協力モデル区」の投資誘致イベントが実施され、日中6社によるスタートアップピッチが行われた。
山東省 棲霞市	6/19	「棲霞市ー日本重点産業交流会」に参加★ 山東省煙台市の県級市・棲霞市から臧雷市長一行が訪日し、都内で30名規模の交流会が開催され、当会も挨拶。同市は農業と観光業が発展。特にリンゴの産地として知られる。
山東省 膠州市	6/26	「青島・膠州市五大新城経済貿易交流協力会」に参加★ 山東省青島市の県級市・膠州市から于冬泉市長一行が訪日し、都内で50名規模の交流会が開催され、当会も参加。膠州市は青島新国際空港（膠東空港）を擁し、日系企業も51社が進出している。
—	7/4 ～5	「第8回グローバルシンクタンクサミット」で発言 中国国際経済交流中心（CGIEE）が主催した北京での会議に招かれ、当会は分科会「中米関係のゆくえと世界の未来」で発言。開幕式では曾培炎・元國務院副総理、畢井泉・CGIEE 理事長、趙辰昕国家発展改革委員会主任らが挨拶。

雲南省	7/9	「中国雲南－日本重点産業協力プロモーション会」に参加★ 王迅・雲南省投資促進局長一行が訪日し、都内で50名規模の交流会を開催。保山市・成徳君副市長、大理州投資促進局・姜輝局長からも投資PRに関する発言があった。
広東省 深圳市	7/9	「中国（深圳）－日本（東京）経済貿易交流座談会」を後援★ 深圳市党委組織部、深圳市投資促進局らが主催する座談会を当会は後援した。深圳市及び光明区の責任者より、特色あるビジネス環境や、光明科学シティ、市内北部エリアの発展ビジョンについて紹介があった。
—	7/18	「日中デジタル技術による社会変革推進とデータ要素市場化にかかる研究」第4回検討会で発言 野村総合研究所と中国信息通信研究院が進める「デジタル社会資本とスマートシティに関する国際共同研究（第2期）」の検討会が都内で開催され、当会はパネラーとして発言。
天津市	7/26	「天津市西青区投資環境説明会及び日本事務所開所式」を後援★ 殷学武・天津市西青区長一行が訪日し、都内で50名規模の説明会を開催。同区は自動車から製造業や電子情報関連産業に強み。責任者からは、スマート製造、半導体、自動車部品、バイオ医薬などの各分野の優遇政策が紹介された。
福建省	7/31	「中国（福建）－日本経済貿易協力交流会」を後援★ 周祖翼・福建省委書記を団長とする一行が都内で300名規模の交流会を開催。周書記からは、産業協力による相互補完、二国間貿易の高度化、人文交流の緊密化の3点を提案。当会挨拶のほか、日中双方の企業代表も発言した。
山東省	7/31	「対話山東－日本・山東産業協力交流会」を後援★ 山東省政府主催「対話山東」シリーズの第5回目となる会合が済南で開催され、当会は本会を後援するとともに北京事務所が参加。今回テーマは「環境・ヘルスケア」で、中国では初開催。林武山東省委書記、周乃翔省長らが出席。
山東省 烟台市	8/9	「煙台市萊山区日本経済貿易交流会」に参加★ 蔣海華・煙台市萊山区長一行が訪日し、都内で25名規模の座談会を開催。同区はハイエンド機器、環境設備、海洋工程設備などの製造や研究開発で全国をリード。山東省内の原子力発電機器や現代的ペット製品の製造基地を構築中。
江蘇省 啓東市	8/20	「啓東（東京）経貿合作交流会」に参加★ 江蘇省南通市の県級市・啓東市から黄晨副市長一行が訪日し、都内で20名規模の交流会を開催。啓東は上海に近接し、プロテリアル社ら、約40社の日本企業が進出。港湾産業、特殊産業を中心とする現代産業システムを構築中。
山東省 青島市	8/28	「第5回多国籍企業リーダー青島サミット」に参加 山東省と商務部が共催するサミットが青島市にて開催され、当会からは北京事務所が参加。本会には、次世代ITやバイオ医薬、新エネルギー、ハイエンド設備450余りの多国籍企業の幹部500人が参加。
江蘇省 蘇州市	8/28	蘇州市相城区「スマートモビリティの未来と日中のコラボチャンス」セミナーに協力★ 「中日（蘇州）地方発展協力モデル区」と連携する蘇州富吉日本センターが主催するセミナーに案内などで協力。野村総研上海、Momenta、日産出行サービスから自動運転などスマートモビリティに関する最新ビジネスの紹介があった。
山東省 煙台市	9/4	「煙台総合保税區産業合作マッチング交流会」を共催★ 王文鋒・煙台総合保税區党委書記一行が訪日し、当会共催によるマッチング交流会を当会にて実施。王書記は、基調講演で、海上、航空、鉄道など物流面などから煙台市の投資優位性を説明。

江蘇省 塩城市	9/5	「塩城建湖投資誘致説明会」に参加★ 陳霞・塩城市建湖県委書記一行が訪日し、都内で50名規模の説明会を開催。開催目的は、ハイエンド設備、新エネ、電子情報など同県における中核産業の国際化を促進すること。
北京市	9/9	「北京市投資環境説明会」で挨拶★ 徐宗軍・北京市投資促進服務中心一級巡視員一行の訪日を当会にて招聘し、都内で60名規模の説明会を開催。当会挨拶のほか、朝陽区発展改革委員会、大興区投資促進服務中心、北京中日創新合作示範区などから発言。
江蘇省 塩城市	9/9	「塩城市経貿合作交流会」で挨拶 唐敬・塩城市副市長一行が訪日し、都内で交流会を開催。当会も挨拶。郭慶生・市商務局長から大豊区と濱海県それぞれのゼロカーボン産業園に関する説明があった。
山東省 濰坊市	9/13	「中国（濰坊）・日本経済貿易協力交流会」で挨拶 劉運・濰坊市委書記一行が訪日し、都内で交流会を開催。当会も挨拶。「世界の風の都、協力の新しい機会」をテーマに、貿易、投資や科学技術イノベーションなどの分野で交流を深めることが目的。
—	9/20	「中国自動運転考察ミッション事前オンラインセミナー」を開催★ 日中の自動運転業界の現状と課題を解説するオンラインセミナーを実施。那小川・Trasn-N社長、潘慶・ティアフォーグレーターチャイナリージョン総経理を講師に招いた。中国自動運転考察ミッションの事前ブリーフィングが目的。
河北省	9/20	「中国（河北省）－日本重点産業協力プロモーション会及びロボット産業集中商談会」に出席 張澤峰・河北省商務庁長一行が訪日し、都内で商談会を開催。唐山市、石家荘市、廊坊市などから、ロボット産業やAIに関する発展動向と産業誘致に関する説明があった。
広東省 深圳市	9/26	「中国（深圳・宝安区）－日本（東京）経済貿易交流会」を後援 深圳市宝安区・董哲副区長一行が訪日し、都内で交流会を開催。当会はこれを後援。宝安区は、市の北西部に位置し、人口537万人、市内9区中で、最大の経済活動を展開している。
四川省 成都市	9/26 ～27	「中日（成都）開放協力プロモーションイベント」2件で挨拶★ 李玉萍・成都市商務局中日モデルプロジェクト弁公室専任副主任一行が訪日し、「文化クリエイティブ産業（於：千葉）」、「水素エネルギー・環境（於：東京）」をテーマとするイベントを2日連続で開催。当会はそれぞれで挨拶。
江蘇省 蘇州市	9/27	「日中グリーン技術交流会」を開催★ 国家発展改革委員会国際合作中心、蘇州市、蘇州高新区との共催により、蘇州市にて170名規模の交流会を5年ぶりに完全対面方式にて再開。午前は日中12社による技術プレゼンテーション、午後はマッチング商談会を実施。
—	10/31	「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）連絡会」の開催 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を推進する協議会として発足したJC-BASEの2024年度連絡会が、経済産業省、環境省、連絡会幹事団体（NEDO、ECCJ、JCOAL）等出席の下で開催。第17回フォーラムの準備状況を報告した。
上海市	11/6	「日中技術ビジネスフォーラム」を後援 第7回中国国際輸入博覧会関連イベントである会合が中国商務部投資促進局の主催により上海で開催され、パネルディスカッションでは本会を後援した当会上海事務所からも日中省エネ・環境協力の展望をテーマに発言。
—	11/14	「第22回環黄海経済・技術交流会議（大分会合）」で講演★ 別府市で開催された会議にて当会が講演。主催者からの招請により、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の取組を、日中のカーボンニュートラルに係る経済・技術交流事業のベストプラクティスの具体事例として紹介。

上海市	11/15	「『上海への投資、未来の共有』海外編 IN 日本・東京」を後援★ 華源・上海市副市長一行が訪日し、都内で交流会を開催。当会は本会を後援するとともに日本側を代表して挨拶。華副市長や施泳駐日大使館公使が挨拶したほか、日中双方の企業代表が上海への投資をめぐって発言した。
広東省 深圳市	11/19	「深圳市グローバル投資促進プロモーション大会日本分大会」を後援★ 深圳市投資促進局らが主催する100名規模のイベントを、当会は昨年に引き続き後援するとともに開会挨拶。深圳市側は市内に設立された外資系企業が8,000社を超えたことを示し、その吸引力に自信を示した。
—	11/26 ～30	「第2回中国国際サプライチェーン促進博覧会」に参加 中国国際貿易促進委員会の重点事業である博覧会に当会は昨年に引き続いて参加。第2回目となる今回は500社を超える企業が出展し、国際的なサプライチェーンをめぐる最新技術や革新的な取組が紹介された。
—	12/3 ～7	「中国自動運転考察ミッション」の派遣★ 当会主催により、21名で構成される訪中ミッションを上海市、蘇州市、武漢市へ派遣。Pony.ai、WeRide、Apollo Goなどの代表的な自動運転システム搭載車に試乗したほか、華為技術、NIO、Momentaなど代表企業との交流も実現した。
山東省	12/17	「山東－日本経済貿易合作交流会」に参加★ 山東省政府駐日本貿易代表処設立20周年を記念して都内で100名規模の交流会を実施。沈瑜婷首席代表は、山東省が、人口、文化、工業、交通、開放の各方面で「大省」であることを強調。青島、煙台、威海、日照ら各市も発言。
天津市	2/20	「中国天津濱海新区－日本貿易協力懇談会」に参加★ 連茂君・天津濱海新区区委書記一行が訪日し、都内で100名規模の懇談会を開催。濱海新区の関係者以外にも、日本側から進出企業9社、中国側から5社の企業代表が発言し、同区の投資環境や優遇政策について優位性を述べた。
—	3/3	中国国際貿易促進委員会との懇談会を開催 任鴻斌・中国国際貿易促進委員会会長一行が大阪・関西万博の中国パビリオンの視察及び東京、関西における日本経済界との交流を目的に訪日。都内で懇談した当会役員らは、2月合同訪中代表団の受け入れに謝意を述べた。
広東省 深圳市	3/7	「中国（深圳・光明区）－日本（東京）経済貿易交流会」を後援★ 蔡穎・光明区党委書記一行が訪日し、都内で100名規模の交流会を開催し、当会はこれを後援。団長らの挨拶に続き、ロボット、バイオ、AI関係企業などの先端企業から小型実機を持ち込んだの企業プレゼンテーションが行われた。
—	3/17	「『春の中国：世界と共有 中国のチャンス』グローバル対話会」に参加★ 中国駐日本国大使館及び中国中央広播電視総台（CMG）アジア太平洋総局の共催による交流会に参加。CMGの活動紹介とともに、産官学様々な立場の専門家から「中国のチャンス」をめぐって意見を交換。
湖北省	3/19 ～21	「『春の約束・桜観賞』経済貿易商談会」に参加★ 湖北省政府の主催による交流会が武漢市で開催され、当会から北京事務所が参加。本イベントは、習近平国家主席の呼びかけにより21年より開始、今回で5回目の開催となる。参加者数は国内外より約600名。
四川省 成都市	3/31	「成都市錦江区投資誘致推進会」に参加 繆曉波・成都市錦江区長一行が訪日し、都内で開催された交流会に成都事務所が参加。成渝（成都・重慶）地域・両都市経済圏の中心都市である成都のさらに中核に位置する同区は、今後益々の発展が見込まれている。

②当協会東京本部等への表敬訪問等

・叢陽・中国国際貿易促進委員会大連市分会副会長一行（4月12日）★

- ・詹利劍・蘇州市相城區委常委、組織部部長一行（4月15日）
- ・王錦俠・深圳市前海管理局副局長一行（4月17日）
- ・張立・中國電子信息產業發展研究院院長一行（4月22日／當會招聘）★
- ・湯大軍・江蘇省商務廳副廳長一行（4月22日）
- ・嚴俊傑・上海金橋經濟技術開發區管理委員會副主任一行（5月10日）
- ・蔡朝林・貴州省副省長一行（5月16日）★
- ・林陽・煙台市福山區書記一行（5月20日）★
- ・何冬賓・上海市金山區副區長一行（5月22日）★
- ・薛潤波・青島市商務局副局長一行（6月25日）★
- ・馬軍・山東省外事辦公室亞洲處長一行（6月28日）★
- ・于健龍・中國國際貿易促進委員會副會長一行（7月3日）
- ・田向利・四川省政治協商會議主席一行（7月17日）
- ・崔長征・遼寧省副秘書長一行（7月18日）
- ・張穎・泰安市常務委員・秘書長一行（7月24日）★
- ・張少剛・中國國際貿易促進委員會副會長一行（8月1日）
- ・唐敬・鹽城市副市長一行（8月9日）★
- ・韋瑜・廣西壯族自治區外事辦公室副主任一行（8月14日）★
- ・郝昆・雲南省外事辦公室一級巡視員一行（8月26日）★
- ・張新正・淄博市外事辦公室黨組成員一行（9月3日）★
- ・章春華・浙江省發展改革委員會副主任一行（10月16日）
- ・郭旭・中國國際貿易促進委員會人事部副部長一行（10月29日）★
- ・周建華・浙江省投資促進中心主任一行（11月11日／當會招聘）
- ・張平・京能國際執行董事、董事會主席一行（11月11日）★
- ・林洪・遼寧省商務廳副廳長一行（11月11日）★
- ・鄭東波・內蒙古自治區秘書長一行（11月15日）★
- ・黎曉東・北京市科學技術研究院創新發展戰略研究所一行（11月26日／當會招聘）★
- ・盧鐵城・成都市高新區黨工委副書記一行來會（11月27日）
- ・王抒祥・中國電力企業聯合會專職副理事長一行（11月27日）
- ・保德林・南通市經濟技術開發區書記一行（12月3日）
- ・胡鞍綱・清華大學國情研究院院長一行（12月9日）★
- ・叶曉敏・蘇州新建元控股集團董事長一行（12月13日）★
- ・陳芃・中國國際青年交流中心副主任一行（3月4日）★
- ・陳德智・中國國際貿易促進委員會會長春市分會會長一行（3月24日）★
- ・王祥瑜・青島市外事辦公室副主任一行（3月24日）
- ・李鵬程・招遠市長一行（3月31日）★

【別添資料4】北京事務所

①経済・貿易関係

＜当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加＞

- ・ 中関村フォーラム〔北京〕（4月25～29日）
- ・ 中日水素エネルギー産業協力交流会（5月21日）
- ・ 第13回中国中部投資貿易博覧会〔長沙〕（5月31日～6月4日）
- ・ 投資中国・外国投資促進機構円卓会議（6月1日）
- ・ CCIEE 第8回シンクタンクサミット〔北京〕（7月4～5日）
- ・ 中日商工業界協力対話会（7月5日）
- ・ 第30回蘭州貿易商談会〔蘭州〕（7月5～7日）
- ・ 第8回南アジア博覧会〔昆明〕（7月22～25日）
- ・ 第5回対話山東〔済南〕（7月31日）
- ・ 第5回多国籍企業経営者青島サミット〔青島〕（8月27～29日）
- ・ 中国貿易投資フェア（CIFIT）〔厦門〕（9月7～9日）
- ・ 太原低炭素発展フォーラム出張日程〔太原〕（9月9～11日）
- ・ 日中ビジネス環境円滑化ワーキンググループ〔常州〕（9月11～13日）
- ・ 中国国際サービス貿易交易会〔北京〕（9月12日）
- ・ 世界製造業大会〔合肥〕（9月20日）
- ・ 臨空経済区国際会議〔北京〕（9月25日）
- ・ 中国国際友好大会、中国人民対外友協設立70周年記念大会〔北京〕（10月9～12日）
- ・ 国際ウィンタースポーツ博覧会〔北京〕（10月11～13日）
- ・ 中聯部”中国共産党の物語”東北テーマ宣伝会〔長春〕（10月14日）
- ・ 令和6年度「日中経済交流等事業」（国庫補助）調査事業〔北京・天津〕（10月14～18日）
- ・ 日本企業成都ツアー対日開放協力プロモーション〔成都〕（10月20～23日）
- ・ 中日韓青年企業家発展協力対話会〔瀋陽〕（10月23～24日）
- ・ 湖南省考察ミッション〔長沙・城歩〕（10月28～31日）
- ・ 第7回中国国際輸入博覧会〔上海〕（11月4～5日）
- ・ 成都ハイテク区対外開放・協力機会マッチングイベント他〔成都他〕（11月13～15日）
- ・ 第2回サプライチェーン博覧会〔北京〕（11月25～27日）
- ・ 湖南省重点産業チェーンビジネス誘致説明会〔北京〕（11月27日）
- ・ 第11回国際クリーンエネルギーフォーラム大会〔澳門〕（12月3～4日）
- ・ 日中学術シンクタンクトップ対話（12月15日）
- ・ 亜太和平発展会議（2024）〔北京〕（12月21日）
- ・ 2025 対外投資重点活動説明会（25年1月15日）
- ・ 中外投資促進機構交流会（25年1月15日）
- ・ 中日韓デジタル経済協力交流会〔北京〕（25年1月17日）
- ・ 国家発展改革委員会・日立技術交流会〔天津〕（25年3月18日）

- ・「春の花見」経済貿易商談会＋世界トップ500社企業対話〔武漢〕（25年3月19～21日）
- ・発展高層論壇〔北京〕（25年3月22～24日）
- ・中関村フォーラム（25年3月27～31日）

<地方等からの表敬・交流等>（オンライン含む）

- ・国家発展改革委員会国際合作中心（4月12日）
- ・大興区中日イノベーション協力モデル区（4月17日）
- ・中国香港総会（4月19日）
- ・中国五鉱化工輸出入商会（4月23日）
- ・中国経済連絡中心（5月10日）
- ・海淀区商務局（5月23日）
- ・中央財經弁公室（6月19日）
- ・中連部二局（7月10日）
- ・TEDA管理委員会設備スマート製造産業促進局（7月19日）
- ・五鉱商会（7月30日）
- ・中国国際商会（8月2日）
- ・淄博市外事弁公室（8月15日）
- ・電池工業協会（10月18日）
- ・海淀区サービス貿易協会（12月9日）
- ・国務院発展研究センター（12月10日）
- ・北京市投資促進服務中心（25年1月23日）
- ・臨空経済区（25年1月24日）
- ・中国国際商会（25年3月11日）

<関係諸団体・組織・研究機関・大学への事業協力>

日本経団連、日本商工会議所、日本経済同友会、日本貿易振興機構（含：アジア経済研究所）、新エネルギー・産業技術総合開発機構、エネルギー・金属鉱物資源機構、海外電力調査会、カーボンニュートラル燃焼技術センター、日本自動車工業会、日本鉄鋼連盟、日中投資促進機構、国際協力銀行、国際協力機構、科学技術振興機構、中国日本商会、日中友好協会、自治体国際化協会、カーボンフロンティア機構への各種案件、調査事業等への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

外交部、国家発展改革委員会（含外局：国際合作中心、国家節能中心）、工業信息化部、商務部、国家外国専門家局、中国社会科学院、国務院発展研究中心、中国共産党中央対外聯絡部（含：中国経済連絡中心）、中国国際貿易促進委員会、中国国際商会（含：中日韓企業交流中心）、中国国際経済交流中心、中国企業聯合会、中国日本友好協会、中国機

電産品輸出入商会、中国五鉱化工品輸出入商会、中国電池工業協会、中国外商投資企業協会金融・投資委員会、北京市商務局、北京市投資促進服務中心、北京市公安局出入境管理局、北京市經濟信息化局、北京市人民政府研究室、国家級經濟技術開發区綠色發展連盟、中日イノベーション協力モデル区、大興国際水素エネルギーモデル区、北京市科学技術研究院、外交服務集团有限公司人力資源服務分公司、中国企業家俱樂部、中国日本經濟学会、中国アジア經濟發展協会、清華大学、各地方政府等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

第17回省エネルギー・環境総合フォーラムの日中長期貿易分科会（11月9日、東京開催）の実施に向けた商務部および中国機電輸出入商会との連絡調整、今後の石炭交流事業に向け中国中煤集团有限公司と意見交換（7月16日）。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ経済政策調査
- ・日中経済動向調査（対中直接投資、貿易、経済交流、日系企業動向等）
- ・省エネルギー・環境関連ビジネス情報収集
- ・中国自動走行関連情報収集
- ・中国の中央・地方各政府関連機関人事情報等の収集
- ・中国の対外開放政策、地域振興政策調査
- ・中国日本商会、北京日本俱樂部、北京日本人学校の運営・活動への参画、および日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じた情報収集・発信

<電力室>

- ・第57回日本原子力産業協会年次総会参加（4月9～10日）
- ・中国帯電作業70周年論壇への祝辞（6月27日）
- ・日系メディアからの取材対応（8月1日）
- ・福島第一原子力発電所訪問（9月5～6日）
- ・国家电网日本事務所訪問・意見交換（9月10日）
- ・中電聯送配電技術協作網の来訪（9月19日）
- ・中国日本商会・中国進出電力企業、政府系機関への訪問（9月23日～27日）
- ・第10回東アジア原子力フォーラム・視察〔敦煌〕（10月21～25日）
- ・中国水利電力品質管理協会訪問・意見交換（10月29日）
- ・中国電力企業聯合会訪問・意見交換（10月29日）
- ・国家电网有限公司本社訪問・意見交換（10月30日）
- ・北京能源国際控股有限公司訪問・意見交換（10月30日）
- ・第8回北京電動車充電技術博覧会参加（10月31日）
- ・第2回中国国際サプライチェーン促進博覧会参加（11月27日）
- ・JEPIC 所長報告会での中国電力事情講演（12月11日）

- ・ 経済3団体合同訪中団・北京レセプション参加（25年2月18日）
- ・ 中国進出電力企業への中国電力事情説明（25年3月17日）
- ・ 中国日本商会白書（調査）委員会出席（7月31日、11月29日、12月12日、25年1月24日、2月28日、3月7日）

<石油室>

- ・ メタノール協会（Methanol Institute）との情報交換〔北京〕（4月1日）
- ・ 清華大学カーボンニュートラル研究院との情報交換〔北京〕（4月18日）
- ・ 水素連盟との情報交換〔北京〕（4月19日）
- ・ 中関村フォーラム参加、科技部・国家発展改革委員会など主催〔北京〕（4月25日）
- ・ 2024年中国国際持続可能な航空燃料（SAF）技術経済討論会及び2024船舶用グリーンメタノールとグリーンアンモニア燃料討論会参加、ASIACHEM主催〔杭州〕（5月8、9日）
- ・ 中国の新エネルギー車産業の発展と世界的なグリーン転換の下での協力機会をテーマとする円卓会議参加、中国マクロ経済研究院主催〔北京〕（6月27日）
- ・ グリーンメタノール原料の合成ガス調製技術セミナー参加、中国産業発展促進会主催〔北京〕（7月3日）
- ・ 2024年国際持続可能エネルギー開発フォーラム参加、中国能源研究会主催〔北京〕（7月12日）
- ・ 水素排出検査技術交流会参加、水素連盟主催〔北京〕（9月12日）
- ・ 中日イノベーション国際協力——ウィンウィンの新しいチャンス座談会参加、石景山区投資促進サービスセンター主催〔北京〕（9月23日）
- ・ 成都対日開放協力プロモーション投資説明会参加、成都市政府・JETRO成都事務所・日経協成都事務所共同主催〔成都〕（10月21、22、23日）
- ・ 2024航運脱炭素化とグリーン燃料大会参加、ASIACHEM主催〔大連〕（10月31日）
- ・ 第17回日中韓石油技術会議参加、JPEC主催〔東京〕（11月6～8日）
- ・ 第17回日中省エネルギー・環境総合フォーラム参加、経産省・中国発展改革委員会・日中経済協会・中国商務部など共催〔東京〕（11月9日）
- ・ 第2回中国国際サプライチェーン促進博覧会参加、中国貿易促進委員会主催〔北京〕（11月27日）
- ・ 第2回持続可能燃料SAF大会参加、ASIACHEM主催〔成都〕（12月11日）
- ・ 2024年国内外油気業界発展報告発表会参加、中国石油集団経済技術研究院（ETRI）主催〔北京〕（25年1月21日）

<農林水産・食品室>

(1) 経済・貿易関係

農林水産省主導農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム（中国）の事務局として以下の活動を実施。

以下諸活動を主催または共催

- ①和風軽食フェアを開催〔西安、8月〕
- ②シルクロード博覧会へ日本館を出展〔西安、9月〕
- ③北京日本酒愛好会と連携した日本酒・日本食品イベントの開催とその周知を支援〔北京、12月〕
- ④北京カフェ店、バー等における日本食品利用フェアを開催〔北京、25年2～3月〕
- ⑤北京日本フード会と連携し中華料理店との商談会、料理コンテストを開催〔北京、25年3月〕

以下諸活動の実施を支援

- ⑥中国木材流通協会主催の大会への日本木材ブースの出展〔済南、9月〕
- ⑦広州領事館と連携した日本料理フェア〔広州、1月〕
- ⑧日本産桜紹介フェア〔上海、1月〕
- ⑨上海領事館での日本料理PRブースの出展〔上海、3月〕
- ⑩第3回焼酎・泡盛フェア（日本食のPRイベント含む）〔上海、3月〕
- ⑪広州市シェフによる食の宴での日本酒・日本食PRイベント〔広州、3月〕
- ⑫糖酒会での清酒セミナーの開催〔成都、3月〕

以下諸活動に参加

- ・中国牧畜業博覧会にて主催者と意見交換〔南昌〕（5月17～19日）
- ・SIAL 上海（総合食料展示商談会）を見学、併催イベント国際肉類大会を見学〔上海〕（5月27～29日）
- ・中国社会科学院農業発展研究コースにて講演を実施（8月27日）
- ・中国家畜・家きん大会に参加〔済南〕（9月9日）
- ・中国肉類大会を見学〔済南〕（9月10～11日）
- ・濰坊市貿易促進委員会主催「中日韓産業合作発展フォーラム」に参加、同市主催の「中日韓産業博覧会」（テーマは農業施設）を見学。地元政府、地元食品企業のほか韓国地方政府在中国事務所と意見交換〔濰坊〕（10月17～19日）

上記活動以外の関係機関等との交流等

中国日本商会食品グループ、日本大使館広報文化部主催広報文化十一社会合、中国農業農村部貿易輸出発展中心、中国農業大学経済学院、上海交通大学管理学院（農業経済コース）、内モンゴル財経大学管理学院（農業経済コース）、中国農業科学院農業経済発展研究所、中国社会科学院農村発展研究所、中国出入境検験検疫協会、中国木材・木製品流通協会、中国報関協会、北京フード協会、北京日本調理師会、北京農業関係団体協議会、中国 IPG 等

(2) 調査・情報収集

- ・中国カントリーレポート（農林水産物・食品輸出支援のための中国市場調査）
- ・中国菓子レポート（日本産菓子の輸出可能性、手続き等についての深掘り調査）
- ・中国ベーカリー素材レポート（抹茶、ジャムなどの輸出可能性、手続き等についての深掘り調査）

【別添資料5】 上海事務所

①華東地域各行政機関・開発区を中心とした各地関係機関等との交流

主な活動については以下のとおり。

- ・「在上海日本企業向け上海市宝山区視察交流会（上海市総務委員会）」後援・参加（4月2日）
- ・「上海市奉賢区外資企業投資促進説明会」後援・参加（4月9日）
- ・江西省宜春市 何敏副市長一行と在上海日系企業との投資懇談会出席（4月10日）
- ・江蘇省商務庁との信長星書記訪日交流についての準備会合（4月12日）
- ・「蘇州市相城区青苔国際工業設計村ジャパンモール春日集会」参加（4月20～21日）
- ・「蘇州市グローバル投資促進プロモーション大会」後援・参加（4月26日）
- ・「石川県応援フェア」開催＜石川県＞（4月28日）
- ・「大阪市・上海市友好都市締結50周年記念式典」後援・参加対応（5月13日）
- ・揚州市商務庁と在上海日系企業とのビジネス懇談会（5月15日）
- ・「塩城市投資環境説明会」後援・参加（5月18日）
- ・「新高品質生産力発展交流会（長沙市）」参加（6月2日）
- ・「宜昌市企業交流会」参加＜大分県＞（6月6～8日）
- ・「日中韓食品交流会」参加（6月14日）
- ・「浙江省湖州市 新材料・半導体産業交流会」参加（6月25日）
- ・「浙江省麗水市企業交流会」参加＜大分県＞（6月27～28日）
- ・「上海湾區高新技術産業開發區投資誘致セミナー」参加（7月4日）
- ・「第28回全国日本人交流会」参加（7月12日）
- ・「上海市金橋自由貿易區視察ミッション」参加（7月23日）
- ・「浙江省義烏市 日中韓企業家フォーラム」参加（8月8～9日）
- ・「蘇州新区日系企業懇親会」参加（8月22日）
- ・「第10回日本の魅力再発見 Visit Japan Salon」後援・参加（9月21～22日）
- ・「蘇州市中日地方発展協力モデル区スマートモビリティ視察ツアー」参加（9月24日）
- ・「第3回世界デジタル貿易博覧会（杭州市）」参加（9月25日）
- ・経済同友会代表幹事中国ミッション対応（11月5日）
- ・「第7回中国国際輸入博覧会@上海での商務部投資促進局・日中技術ビジネスフォーラム」後援・出席（11月6日）
- ・「蘇州市太湖日中地方産業合作交流会」参加（11月25日）

- ・「蘇州市高新区企業誘致セミナー」参加（11月26日）
- ・「華東地域日本商工クラブ懇談会」参加（11月29日）
- ・「中国自動運転考察ミッション（東京本部主催）」対応（12月3～7日）
- ・「塩城市企業視察・交流ミッション」参加（12月9～10日）
- ・曹国芬 蘇州貿促会長との企業懇談会実施（12月17日）
- ・調査部事業の上海市、蘇州市での自動走行調査の訪問先調整と同行（1月13日）
- ・江蘇省南京市外事弁公室との意見交換（南京）＜石川＞（3月25日）

② 情報サービス提供、相談業務、個別事業等への参加

- ・協会賛助会員企業など進出日系企業の現地での経営トラブル相談、情報交流、問い合わせ対応、現地政府機関窓口の紹介など
- ・上海日本商工クラブの各種活動への参画、運営支援、機関誌への寄稿等による情報発信
 - ＜上海日本商工クラブ機関誌『Next Shanghai（上海明天）』へ寄稿＞
 - 2024. 7月発行(Vol. 79)
 - 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2024年1～4月）
 - 2024. 10月発行(Vol. 80)
 - 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2024年5～8月）
 - 2024. 12月発行(Vol. 81)
 - 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2024年9～10月）
 - 2025. 3月発行(Vol. 82)
 - 『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2024年11～25年1月）
 - ＜石川県機関誌「商工いしかわ」への寄稿＞
 - 2024年4月～25年3月（毎月1回） 海外駐在員便り「上海 TODAY」
 - ＜「加能人」9月号への寄稿＞
 - 9月12日発刊＜石川＞
 - ＜『宮崎日日新聞』特集「拓け！海外市場」への記事掲載＞
 - 9月25日掲載 ＜宮崎＞

③北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室

＜企業支援、輸出促進等＞

1) 北海道経済交流室

道産品の販路拡大に向けて、以下の活動を実施した。

- ・「第33回中国ハルビン国際経済貿易商談会」への北海道ブース出展〔北海道主催〕（5月18～21日）
- ・「Japan Festival 瀋陽」への北海道ブース出展（6月15～16日）
- ・「北海道♥熊本 満喫フェア in 上海」開催（7月14～28日）
- ・「北海道 美食美酒フェスティバル in 上海」開催（10月27日）
- ・「2024 在中国日本国大使館 秋の交流会・郷土料理フェア」への北海道ブース出展（11月20日）

- ・「北海道好物市集@上海金虹橋商場」開催（北海道主催）（25年1月17～19日）
- ・「南昌旅游・物産展」中日文化交流イベント」への北海道ブース出展（25年2月22日）
- ・「天皇誕生日祝賀レセプション in 北京（在中国日本国大使館主催）」への北海道ブース出展（25年2月25日）
- ・「天皇誕生日祝賀レセプション in 上海（在上海日本国総領事館主催）」への北海道ブース出展（25年3月3日）
- ・ハルビン松雷百貨店での北海道物産フェア対応（北海道主催）（25年2月28～3月9日）
- ・「第4回上海ジャパnbrランド」への北海道ブース出展（25年3月15日）

2) 大分県経済交流室

インバウンド拡大に向けて、以下の活動を実施した。

- ・山東省日照市、威海市、濰坊市の教育機関へ教育旅行プレゼンテーション説明会を開催（4月15～17日）
- ・広州市観光オンラインセミナーにて観光プレゼン実施（4月22日）
- ・厦門「国際旅行博覧会」ブース出展（5月24～26日）
- ・香港「国際旅行博覧会 BITE」ブース出展と同時に、旅行社6社へセールスコール（6月13～14日）
- ・北京「国際旅行博覧会 BITE」ブース出展（6月15～16日）
- ・上海市内にて「中国国際旅行交易会」ブース出展（11月22～24日）
- ・ツーリズムおおいた主催の「大分県観光セミナー」にて観光プレゼン2回実施（12月7日、25年1月24日）
- ・南昌市で中日文化交流「旅行・物産展」に参加（25年2月22日）

3) 石川県経済交流室

県産品の販路拡大に向けて、以下の活動を実施した。

- ・アピタ上海での石川復興応援フェア（4月19～5月5日）
- ・香港の食品、伝統工芸品バイヤーの石川県への産地招聘（5月21～24日）
- ・いしかわ工芸品フェア in 重慶（6月9～23日）
- ・中国食品バイヤーの石川県への産地招聘（6月23～27日）
- ・上海総領事館での日本映画上映会における日本酒プロモーション（6月30日）
- ・蘇州泉屋、日系企業での日本産品フェアに参加（7月18～20日）
- ・ルビーロマンフェア in 香港（8月15～28日）
- ・ルビーロマンフェア in 台湾（8月22～28日）
- ・石川県企業による特産品プロモーション in 上海総領事館（8月31日）
- ・石川県企業による BtoB 商談会（9月2～3日）
- ・Visit Japan Salon に石川県ブースを出展（9月15～28日）
- ・香港そごう銅鑼灣で石川フェア（9月18～10月1日）
- ・石川 Night（飲食店フェア）開催（10月22日）

- ・ 京都・石川共同フェア in 香港カイトック（11月15～26日）
- ・ 石川食と酒プロモーション in 花園飯店山里（11月30日）
- ・ 石川フェア in 花園飯店山里（12月1～2月28日）
- ・ 蔦屋上海での伝統的工芸品フェア（クレア北京主催）に参加（12月2～8日）
- ・ 中国工芸品バイヤーの石川県への産地招聘（12月3～7日）
- ・ 香港そごう銅鑼灣で新春展（工芸品）（25年1月8～21日）
- ・ 台湾微風百貨店での石川フェア開催（台北）（25年1月9～19日）
- ・ 工芸品展示販売 in 上海高島屋（25年1月25～3月31日）
- ・ 石川フェア in 寧波阪急泉屋スーパー（25年1月28～2月9日）
- ・ 石川フェア in 香港そごう銅鑼灣（25年2月1～11日）
- ・ 石川フェア in 蘇州泉屋百貨店（25年2月14～23日）
- ・ 華東交易会に石川県ブース出展（25年3月1～4日）
- ・ 石川フェア in マカオニューヤオハン（25年3月6～19日）
- ・ 上海高島屋VIP向け工芸品プロモーション（25年3月8日）
- ・ 石川県鉄工機電協会訪中団のアテンド対応（上海、蘇州）（25年3月23～26日）
- ・ 県内企業訪問（上海、江蘇省等）（4月～25年3月）

4) 宮崎県経済交流室

県産品の販路拡大に向けて、以下の活動を実施した。

- ・ 2024 上海日生食材展示会の現場視察（情報収集）（4月10日）
- ・ JETRO 主催 Japan Sake Month 出展の現場対応（5月31～6月1日）
- ・ 三井不動産傘下総合商業施設「ららステーション」での南九州観光・物産PRオンラインイベント（7月26～8月9日）
- ・ 上海虹口区政府主催、上海航空国旅共催テーマイベントの現場対応（9月22日）
- ・ 漢和貿易（宮崎県産焼酎黒木本店代理商）主催商品試飲会参加（情報収集）（10月15日）
- ・ JTB 上海事務所主催青島ジャパンディ出展（10月26～27日）
- ・ 第27回上海国際食品博覧会の現場対応（11月12～14日）
- ・ 天皇誕生日レセプション出展（25年3月3日）
- ・ JETRO 上海事務所主催第3回焼酎泡盛イベントで代理商への現場サポート（25年3月9日）
- ・ 県焼酎事業委託会社宝広告主催宮崎県焼酎ペアリング商談会の現場対応（25年3月10日）
- ・ ららぽーと金橋でJTB上海事務所主催ジャパンプランドの出展（25年3月15～16日）

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

インバウンド復活に向けて、以下の活動を実施した。

- ・ 熊本県（半導体等に関する連携協定締結）と協働で両エリアの食・観光に関する魅力発信セミナーを初開催〔上海〕（6月12日）、両エリアの郷土料理や酒を提供するフェアを開催〔上海〕（7月14～28日）。

- ・北海道を舞台にした映画の公開にあわせて航空会社等との連携プロモーション実施（8月20～9月1日）
- ・「青苔春風集会@蘇州市相城区」への北海道ブース出展（4月20～21日）
- ・「Japan Festival 瀋陽」への北海道ブース出展（6月15～16日）
- ・「北海道 美食美酒フェスティバル in 上海」開催（10月27日）
- ・「南昌旅游・物産展」中日文化交流イベント」での北海道ブース出展（25年2月22日）
- ・「第4回上海ジャパnbrランド」への北海道ブース出展（25年3月15日）

2) 大分県経済交流室

インバウンド復活に向けて、以下の活動を実施した。

- ・「国際旅行博覧会@厦門」チーム九州ブース出展（5月18～20日）
- ・「旅行産業博覧会@上海」ブース出展（5月29～6月1日）
- ・上海市内にて「Visit Japan サロン」へブース出展（6月17～18日）
- ・「旅行産業博覧会@重慶」ブース出展（6月30～7月2日）
- ・ツーリズムおおいた主催の「九州観光説明会@上海」にて観光プレゼン実施（8月2日）
- ・九州観光機構主催の「九州観光説明会@上海」にて観光プレゼン実施（8月8日）
- ・寧波市内飲食店にて、旅行社を対象とした「大分県観光説明会」を開催（10月21日）
- ・「イオンジャパnbrランド@青島」ブース出展（10月28～29日）
- ・「温泉産業博覧会@重慶」ブース出展（11月29～30日）
- ・上海市内にて福岡県と共同で観光説明会を開催（12月6日）
- ・「ららぽーと上海ジャパnbrランド@上海」ブース出展（25年1月13～14日）
- ・上海市内の旅行社にて福岡県、長崎県、熊本県と共同で「北部九州観光説明会」を開催（25年3月18日）

3) 石川県経済交流室

伝統や食文化をテーマに、以下の活動を実施した。

- ・北京大使館で石川県観光プロモーションを開催（6月1日）
- ・上海総領事館での日本映画上映会において石川県観光プロモーション実施（6月1日）
- ・広州旅行博覧会に石川県ブースを出展（チーム昇龍道）（9月13～15日）
- ・Visit Japan Salonに石川県ブースを出展（9月15～28日）（再掲）
- ・上海旅行博覧会に石川県ブースを出展（チーム北陸）（11月22～24日）
- ・上海国際産業博覧会に石川県ブースを出展（25年3月30～4月2日）

4) 宮崎県経済交流室

2024年からの日中往来の航路・便数の大幅増加など、観光誘致に有利な条件が整う中、日中双方の関係機関と連携し、以下の活動を実施した。

- ・九州観光機構と広州領事館主催九州観光オンラインセミナーで宮崎観光誘致のためのプレゼン出講（4月23日）
- ・第19回厦門旅游博覧会でチーム九州合同出展（5月24～26日）

- ・北京旅游博覧会（BITE）でチーム九州合同出展（6月14～16日）
- ・三井不動産傘下総合商業施設「ららステーション」での南九州観光・物産PRオフラインイベント（7月26～8月9日）
- ・JNTO 広州事務所主催旅行会社向け商談会の現場対応（9月12日）
- ・広州旅游博覧会（CITIE）で県香港事務所と連携（9月13～15日）
- ・上海虹口区政府主催、上海航空国旅共催テーマイベントの現場対応（9月22日）
- ・青島現地旅行会社との観光交流会の現場対応（10月26日）
- ・JTB 上海事務所主催青島ジャパンディ出展（10月26～27日）
- ・JNTO 主催南九州観光プロモーションイベントのプレゼン出講〔南京、北京〕（11月9、16日）
- ・上海国際旅游博覧会（CITM）でチーム九州合同出展（11月22～24日）
- ・天皇誕生日レセプション出展（25年3月3日）
- ・ららぽーと金橋でJTB上海事務所主催ジャパンプランドの出展（25年3月15～16日）

<その他>

1) 北海道経済交流室

北海道と中国の地方との相互交流促進を目的に、以下の活動を実施したほか、北海道人会（上海どさん子友の会、北京道人会）へ出席するなど、北海道出身者とのネットワーク構築を図った。

- ・友好提携先である黒龍江省外事弁公室・商務庁との意見交換（3月）
- ・遼寧省商務庁、瀋陽市外事弁公室との意見交換（6月）

2) 大分県経済交流室

上海大分県人会の懇親会を4月、9月、25年3月に開催したほか、APU卒業生など大分に所縁のある人との交流を通して、各地の大分県関連行事等の情報提供を行った。

遼寧省大連市での東アジア文化都市活動に参加し、大連市人民政府と交流を通じて東アジア文化都市間の提携関係を構築した。

3) 石川県経済交流室

国際交流の一環として、友好提携関係にある江蘇省外事弁公室・商務庁の他、同省内の各市政府との間で友好関係を深めた。

中国石川県人会事務局（県人会登録会員数：約250名）として、県内企業が抱える課題に対応したビジネス研究会や交流会を定期開催した。

- ・石川県人会の開催〔上海〕（4月26日、7月5日、12月11日、25年3月6日）

4) 宮崎県経済交流室

在上海宮崎県人会事務局として、以下のイベントを開催した。

- ・県人会定例会：6月、9月、12月、25年3月
- ・九州ゴルフコンペ：4月、11月

その他、以下の活動を行った。

- ・九州各県駐在事務所の定期会議参加
- ・県産畜産宮崎牛の情報収集
- ・江蘇省・浙江省をはじめとする中国全土で開催された投資促進会に参加
上海宮崎県人会の概要は以下の通り。
- ・会員数：87名、うち上海市・江蘇省・浙江省の常住者66名、23年の新入会者数17名・退会4名

【別添資料6】成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省・重慶市など現地政府機関との交流を通じ、成渝相城都市圏発展構想等の新たな地域発展戦略に関する最新情報を収集・発信した。主な活動は以下の通り。

- ・「成都日本商エクラブ 2024 年度定時総会・懇親会」企画準備・当日運営（4月25日）
- ・四川省外事弁公室主催・「外国人向けの便利化サービス提供」視察参加（5月16日）
- ・四川省貿促会主催・「専門家委員会開放発展セミナー」参加（5月24日）
- ・「第28回全国日本人交流会（北京日本商会主催）」参加（7月12日）
- ・致同成都デスク設立開幕式参加（7月16日）
- ・「成都日本商エクラブ 2024 年度納涼会」企画準備・当日運営（8月27日）
- ・「日中グリーン技術交流会」への参加者募集支援（9月10日）
- ・在重慶日本国総領事館主催・「成都安全対策連絡協議会」に参加（9月26日）
- ・成都市政府「日系企業成都視察ツアー及び成都対日開放協力プロモーション投資説明会」参加（10月21～23日）
- ・「第5回四川・重慶日本語作文発表大会」に参加（11月24日）
- ・「成都日本商エクラブ 2024 年度忘年会」の企画・当日運営（12月11日）
- ・「在重慶日本国総領事館主催・新年祝賀レセプション（成都）」に参加（25年3月13日）
- ・四川省人民対外友好協会主催・「2025 友好の春—走進樂山」に参加（25年3月21～22日）

②日系企業等への情報提供、応談業務

現地日系企業からのビジネス環境に関する各種相談に対し、現地政府への取り次ぎを図るなど、積極的に対応した。

③成都日本商エクラブへの支援

成都日本商エクラブの事務局として、以下の活動を実施した。

- ・「2024 年度定時総会・懇親会」、「2024 年度納涼会」、「2024 年度忘年会」の開催〔いずれも成都市内〕
- ・会員企業およびその家族向けの日帰り旅行

- ・ 会員企業の中国人職員に対する訪日ビザ手続き簡便化に向けた取組〔25年3月末までの申請件数は計224件（45社）〕

【別添資料7】瀋陽事務所

①経済交流

東北4省・区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）政府や現地日系企業との関係維持・強化を目的に、以下の活動等に参加・協力した。

- ・ 「福祉融合（遼寧）健康産業説明会」参加（4月18日）
- ・ 「遼寧-日本経済貿易協力交流説明会」共催（4月19日）
- ・ 「第6回駐遼寧省外資商会協会年会」参加（5月9日）
- ・ 「第4回投資遼寧大会」参加（5月10日）
- ・ 「富山ファン倶楽部成立20周年記念イベント」参加（5月16日）
- ・ 「第3回瀋陽市産学研合作商談会」参加（5月29日）
- ・ 「第4回日本夏祭り・瀋陽太原街万忧夜市」イベント参加（6月15～16日）
- ・ 「崔長征・遼寧省副秘書長東京本部表敬訪問」連絡（7月18日）
- ・ 「第9回グローバル吉商大会」参加（7月24～25日）
- ・ 「伊利現代スマート工場」見学（8月5日）
- ・ 「敕勒川生態智慧牧場・乳業開発区」見学（8月5日）
- ・ Clair 北京主催「第20回日中地域間交流推進セミナー」参加（8月21～22日）
- ・ 「蒙草生態環境株式会社」見学（8月23日）
- ・ 「第22回中国国際装備製造業博覧会」参加（9月3日）
- ・ 「第5回遼寧国際投資貿易商談会開幕式」参加（9月26日）
- ・ 「遼寧-日本経済貿易合作マッチングイベント」共催（9月27日）
- ・ 「第13回大連日本商品展覧会」見学（9月27日）
- ・ 「ハイテク園區産業PJ・英歌石科学城」見学（9月27日）
- ・ 「中日韓青年企業家発展協力対話会」参加（10月23～24日）
- ・ 「林洪・遼寧省商務庁副庁長東京本部表敬訪問」連絡（11月11日）
- ・ 「鄭東波・内モンゴル自治区政府秘書長東京本部表敬訪問」連絡（11月15日）
- ・ 「2024年度瀋陽日本商工会クリスマスパーティー」参加（12月1日）
- ・ 「2024遼寧国際氷雪経済協力商談イベント」開催協力（12月12日）
- ・ 「鞍山市地方視察交流」参加（12月13日）
- ・ 「2024年遼寧中日友好同心会忘年会」参加（12月16日）
- ・ 「第2回世界寒地氷雪経済大会開幕式」開催協力（12月19日）
- ・ 「投資吉林・寒地経済産業商談会」参加（12月20日）
- ・ 「2024吉林省第8回氷雪グルメフェスオープン式」参加（12月20日）
- ・ 在瀋陽日本総領事館主催「令和7年賀詞交換会」参加（25年1月10日）
- ・ 遼寧省政府主催「2025遼寧省新春懇親会」参加（25年1月20日）
- ・ 「瀋陽市北東アジア国際化建設発表会・投資促進会」参加（25年2月18日）

- ・「令和7年天皇誕生日祝賀レセプション」参加(25年2月25日)
- ・「2024年度瀋陽日本商工会定期総会」参加(25年3月15日)
- ・「外国籍の在遼寧省利便化支援措置宣伝説明会」参加(25年3月20日)

②情報収集・実情調査

<メールマガジン『日中東北』・現地便り>

- 4月 「東北4省区政府の主要経済関連組織人事」
- 5月 「『投資遼寧』イベントおよび遼寧省関連経済区概要」
- 6月 「中国の全国統一試験『高考』関連事情」
- 7月 「『3中全会』概要—今次決定とこれまでの軌跡」
- 8月 「中国の『全民健身日』とは—運動意識の更なる向上」
- 9月 「『中秋節晩会』から観る瀋陽ランドマークの紹介」
- 10月 「2024年『中国500強企業』ランキングと東北4省区」(最終号)
(2015年4月より計115号発行)

③地方政府・関連機関への協力および進出日系企業支援

東北4省・区の各地方政府機関、経済団体、研究機関、中国企業および日系企業、駐瀋陽日本国総領事館等との人的ネットワークを活かし、現地の経済情報の収集・発信強化のほか、ビジネスマッチングなどの実務協力に取り組んだ。